

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期	第19期	第18期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	156,383	188,040	342,989
経常利益	(百万円)	86,735	98,138	188,645
四半期(当期)純利益	(百万円)	52,222	62,607	115,035
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	52,663	61,890	118,711
純資産額	(百万円)	501,002	590,294	551,264
総資産額	(百万円)	591,763	785,514	743,311
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.00	10.89	19.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.00	10.89	19.84
自己資本比率	(%)	84.1	74.1	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	64,836	65,675	139,396
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,915	54,181	51,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,007	23,308	40,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	254,155	398,215	409,886

回次		第18期	第19期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.68	5.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社のうち株式会社Eストアーは、株式の一部売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。

また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オセニック株式会社	東京都港区	225	マーケティングソ リューション事業	100.0	製品情報提供における提 携

(注)「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は売上、利益ともに前年同四半期に比べて2桁の増加率となりました。

ディスプレイ広告においては、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が大きく増加したほか、ブランディング効果の高い広告手法の導入により「ブランドパネル」の売上が前年同四半期比で伸びました。検索連動型広告についても、積極的な販売活動の展開などにより売上が前年同四半期比で増加しました。また、「Yahoo!プレミアム」、ゲーム関連サービス、データセンター関連の売上も引き続き拡大しました。加えて、前年度にバリューコマース株式会社、株式会社カービュー、株式会社サイバーエージェントFXを連結したことも、前年同四半期比の売上の増加に寄与しました。

売上が大きく伸びたことにより、売上原価や人件費、販売促進費などの増加を吸収し、営業利益についても前年同四半期比で大きく増加しました。加えて、投資有価証券売却による特別利益の計上などにより四半期純利益も前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高は1,880億円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は978億円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益は981億円（前年同四半期比13.1%増）、四半期純利益は626億円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

<マーケティングソリューション事業>

ディスプレイ広告では、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が引き続き拡大したほか、「ブランドパネル」の売上も増加しました。加えて、検索連動型広告の売上も増加したことにより、広告関連の売上が前年同四半期比で大きく伸びました。また、前年度にバリューコマース株式会社および株式会社カービューを連結したことも増収に寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は1,304億円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は691億円（前年同四半期比17.5%増）、経常利益は694億円（前年同四半期比17.6%増）となり、全売上高に占める割合は69.4%となりました。

・ディスプレイ広告では、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が前年同四半期比で大きく拡大しました。また、「ブランドパネル」においても、「トップインパクト」などブランディング効果の高い広告技術を用いた広告商品の売上が伸びたことにより、前年同四半期比で売上が増加しました。

- ・ 検索連動型広告の売上は前年同四半期比で増加し、特にスマートフォン経由の売上が大きく伸びました。
- ・ ゲーム関連サービスでは、「Yahoo! Mobage」や「SDガンダムオペレーションズ」の売上が増加したほか、グリー株式会社との業務提携も寄与し、全体の売上も前年同四半期比で増加しました。
- ・ データセンター関連では、引き続きゲーム関連企業などによるクラウドコンピューティングサービスの利用が増加し、売上が前年同四半期比で増加しました。
- ・ 前年度にバリューコマース株式会社および株式会社カービューを連結したことも増収に寄与しました。

< コンシューマ事業 >

「Yahoo!プレミアム」において、料金改定および会員数の増加により前年同四半期比で売上が大きく増加しました。また、「Yahoo!ショッピング」における売上も前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は513億円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は367億円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益は363億円（前年同四半期比3.2%増）となり、全売上高に占める割合は27.3%となりました。

- ・ 「ヤフオク!」においては、自動車や不動産などの高単価商品の取扱高が前年同四半期比で増加しました。また、スマートフォンアプリにおいて、かんたん出品機能の提供を開始したほか、新着情報や高値更新をプッシュ通知対応とするなどの大幅リニューアルを図ったことなどもあり、スマートフォン経由の取扱高が前年同四半期比で大幅に増加しました。
- ・ 「Yahoo!ショッピング」においては、全体の取扱高は前年同四半期比でわずかに減少したものの、スマートフォン経由での取扱高が大きく拡大しました。
- ・ 「Yahoo!プレミアム」では、料金改定およびソフトバンクショップにおける会員登録の増加により、前年同四半期比で売上が拡大しました。平成25年9月末のYahoo!プレミアム会員ID数は前年同月末比で168万ID増の952万IDとなりました。
- ・ コンシューマ事業の成長を再加速しさらなる拡大を図るため、平成25年7月1日付で、コンシューマ事業カンパニーをそれぞれの専門領域に特化したヤフオク!カンパニーおよびショッピングカンパニーに分離しました。
- ・ 当社のeコマース事業における新戦略として、平成25年10月より「Yahoo!ショッピング」のストア出店料（月額システム利用料）と売上ロイヤルティの完全無料化、および日本最大級のオークションサイト「ヤフオク!」のストア出店料（月額システム利用料）を同じく無料とすることなどを決定しました。また、年内をめどに、「Yahoo!ショッピング」において個人の出店を可能にすることとしました。

Yahoo! JAPAN が一丸となって「売り手」「買い手」の双方にとって便利で快適な環境を設定し、常に進化し続けることで、「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」を大きく飛躍させるべく邁進していきます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、主に現金及び預金の増加により7,855億円と前年同四半期比1,937億円（32.7%増）増加いたしました。

負債合計は、主に(株)サイバーエージェントFXを連結子会社化したことにより1,952億円と前年同四半期比1,044億円（115.1%増）増加いたしました。

純資産合計は、主に配当金の支払いによる減少があったものの、純利益の計上により5,902億円と前年同四半期比892億円（17.8%増）増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ1,440億円増加し、3,982億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の支払いがあったものの、主に四半期純利益の計上により656億円の収入となりました。

投資活動においては、主に定期預金の預入れにより541億円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより233億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間の営業活動において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は124百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティングソリューション事業	2,550
コンシューマ事業	721
その他（注）1	1,260
合計	4,531

(注) 1 その他は、報告セグメントに属していない従業員であります。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、当グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	241,600,000
計	241,600,000

(注) 平成25年5月17日開催の取締役会決議および平成25年6月20日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われました。
これに伴い、発行可能株式総数は23,918,400,000株増加し、24,160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,518,397	5,751,888,800	東京証券取引所 (市場第一部)	平成25年10月1日から 単元株制度を採用して おり、単元株式数は100 株であります。
計	57,518,397	5,751,888,800		

(注) 1 平成25年5月17日開催の取締役会決議および平成25年6月20日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。
これに伴い株式数は5,694,321,303株増加し、平成25年10月1日現在の発行済株式総数5,751,839,700株となりました。
2 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	2,657	57,518,397	63	8,203	63	3,284

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が5,694,321,303株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	20,719,264	36.02
ヤフーインク (常任代理人 大和証券株式 会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CA 94089 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	20,215,408	35.15
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	3,735,609	6.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,618,367	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	620,933	1.08
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	452,793	0.79
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジヤステッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	353,318	0.61
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	338,552	0.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	312,645	0.54
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	277,722	0.48
計		48,644,611	84.57

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
	(相互保有株式) 普通株式 168		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,508,229	57,508,229	
単元未満株式			
発行済株式総数	57,518,397		
総株主の議決権		57,508,229	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が271株(議決権271個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	10,000		10,000	0.0
(相互保有株式) ファーストサーバ株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	168		168	0.0
計		10,168		10,168	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,086	448,215
売掛金	55,939	53,653
外国為替取引顧客預託金	68,451	73,475
その他	39,187	42,956
貸倒引当金	1,563	1,277
流動資産合計	576,102	617,023
固定資産		
有形固定資産	45,179	44,798
無形固定資産		
のれん	11,914	11,754
その他	16,910	17,553
無形固定資産合計	28,824	29,307
投資その他の資産		
投資有価証券	80,913	80,768
その他	12,334	13,642
貸倒引当金	42	25
投資その他の資産合計	93,204	94,385
固定資産合計	167,209	168,490
資産合計	743,311	785,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,970	15,295
未払法人税等	42,255	39,134
外国為替取引顧客預り証拠金	72,485	82,669
その他	63,377	55,194
流動負債合計	189,088	192,293
固定負債	2,957	2,925
負債合計	192,046	195,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,037	8,203
資本剰余金	3,117	3,283
利益剰余金	528,081	567,792
自己株式	372	372
株主資本合計	538,864	578,906
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	4,248	2,987
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	349	397
その他の包括利益累計額合計	4,594	3,385
新株予約権	570	677
少数株主持分	7,234	7,324
純資産合計	551,264	590,294
負債純資産合計	743,311	785,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	156,383	188,040
売上原価	15,227	23,968
売上総利益	141,156	164,072
販売費及び一般管理費	¹ 55,708	¹ 66,192
営業利益	85,447	97,880
営業外収益		
受取利息	719	244
受取配当金	112	195
持分法による投資利益	306	-
その他	254	287
営業外収益合計	1,392	727
営業外費用		
持分法による投資損失	-	400
その他	105	68
営業外費用合計	105	469
経常利益	86,735	98,138
特別利益		
投資有価証券売却益	31	5,148
その他	2	378
特別利益合計	33	5,527
特別損失		
減損損失	339	412
のれん償却額	-	³ 829
システム事故関連損失	² 1,229	-
その他	228	698
特別損失合計	1,797	1,940
税金等調整前四半期純利益	84,971	101,725
法人税、住民税及び事業税	32,313	38,012
法人税等調整額	249	613
法人税等合計	32,562	38,625
少数株主損益調整前四半期純利益	52,409	63,100
少数株主利益	186	492
四半期純利益	52,222	62,607

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,409	63,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	1,466
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	13	69
持分法適用会社に対する持分相当額	5	185
その他の包括利益合計	254	1,209
四半期包括利益	52,663	61,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,476	61,399
少数株主に係る四半期包括利益	186	490

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,971	101,725
減価償却費	5,482	6,653
のれん償却額	138	2,021
ポイント引当金の増減額(は減少)	98	1,128
投資有価証券売却損益(は益)	31	5,121
売上債権の増減額(は増加)	335	2,753
仕入債務の増減額(は減少)	3,448	4,319
未払消費税等の増減額(は減少)	157	1,575
その他	4,888	2,556
小計	98,622	107,092
法人税等の支払額	33,785	41,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,836	65,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	7,475	8,474
無形固定資産の取得による支出	1,477	1,523
投資有価証券の売却による収入	96	7,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,921	2,035
その他	35,138	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,915	54,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	20,089	23,021
その他	82	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,007	23,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,100	11,664
現金及び現金同等物の期首残高	255,268	409,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	21	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,155	398,215

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	連結範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は増加1社であり、内容は以下のとおりであります。 株式取得による増加 オセニック㈱
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社の重要な変更 第1四半期連結会計期間における持分法の適用範囲の異動は減少1社であり、内容は以下のとおりであります。 株式売却による減少 ㈱Eストアー

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,781百万円	8,678百万円
貸出実行残高	944	890
差引額	11,836	7,788

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	11,706百万円	13,911百万円

- 2 システム事故関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

システム事故関連損失は、連結子会社であるファーストサーバ㈱の一部サービスにおいて発生したデータ消失事故に伴う費用であります。

- 3 のれん償却額

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(㈱コミュニティファクトリー)の減損処理を行ったことにより、同社に係るのれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	256,155百万円	448,215百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	50,000
現金及び現金同等物計	254,155	398,215

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	20,127	347	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	23,057	401	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	107,336	47,010	154,346	5,157	3,119	156,383
セグメント利益	59,061	35,258	94,319	1,190	8,775	86,735

(注)1 「その他」には、決済関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 8,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	130,489	51,338	181,828	10,795	4,583	188,040
セグメント利益	69,455	36,380	105,835	3,361	11,058	98,138

(注)1 「その他」には、決済・金融関連サービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 11,058百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、一部のサービスをセグメント間で移管しております。

変更の主な内容は、ゲーム関連およびトラベル関連サービスを「コンシューマ事業」から「マーケティングソリューション事業」へ移管していることです。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	52,222	62,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	52,222	62,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,801,464	5,750,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	131	1,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。